

様式第10（第8条関係）

令和7年度補正予算炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（トラック））
 取得財産等管理台帳
 （令和7年度補正予算）

財産名 （商用車等の車名・登録番号、電気自動車用充電設備の型式等及び備品等）	規格	数量	単価 （円） 注1	金額 （円） 注1	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所 注2
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧

※ 対象となる取得財産等は、炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（トラック））により取得又は改造した価格が単価50万円以上の車両及び電気自動車用充電設備とする

※ 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること

※ 取得年月日は、自動車にあっては初度登録年月日を、充電設備にあっては設置完了年月日を記載すること

注1 補助経費を記載すること

注2 営業所の位置、使用本拠の位置・住所と同じ

【様式第10 取得財産等管理台帳 記載内容】

〔商用車等の電動化促進事業（トラック）交付規程〕実績報告書の提出 第11条 ご参照
 （導入車両と充電設備それぞれの完了実績報告書申請時に提出）

【導入車両】

- ① 財産名（商用車等の車名・登録番号、及び備品等）
 - ： 「事前登録された補助対象車両情報」に記載されている**車名**を記載
 - ： 補助申請車両の**登録番号**を記載 **新規登録（新規検査）時の登録番号**を記載
完了実績報告書申請時に、新規登録時から番号変更等を行っている場合は「番号変更後の登録番号」を記載（現在の登録番号（自動車登録番号）を記載）
- ② 規格 : 「事前登録された補助対象車両情報」に記載されている**型式**を記載
- ③ 数量 : 導入車両ごとに記載のため「1」を記載
- ④ 単価（円） : 様式第11（その4の1）に記載の**補助対象経費（補助対象車両価格）**を記載
 補助対象経費は「車両本体価格」＋「付属品（オプション）」－「値引き」の税抜金額
- ⑤ 金額（円） : ④と同じ金額
- ⑥ 取得年月日 : 自動車検査証記録事項の**登録年月日/交付年月日（交付年月日）**を令和〇年〇月〇日と和暦で記載
新規登録時から番号変更等を行っている場合、財産処分等での年数を確認する年月日が必要なため 新規登録時と番号変更等の「登録年月日/交付年月日」（交付年月日）の両方を記載
- ⑦ 耐用年数 : 事業用 : 最大積載量2トン以下の場合は**3年** 最大積載量2トン超の場合は**4年**
 家用 : **5年** (※ 車両により異なる場合あり)
- ⑧ 設置又は保管場所 : 自動車検査証記録事項の「**使用の本拠の位置**」を都道府県名より記載
完了実績報告書申請時に、新規登録時から移転登録を行っている場合は「**移転登録後の使用の本拠の位置**」を記載（現在の「使用の本拠の位置」を都道府県名から記載）

【充電設備】

- ① 財産名（充電設備の型式等及び備品等）
 - ： 様式第11（その4の2）に記載の充電機器等の「**メーカー名**」及び「**型式**」を記載
- ② 規格 : 様式第11（その4の2）に記載の充電機器等の「**出力電力**」を記載
- ③ 数量 : 導入充電機器等ごとに「**台数**」を記載（単価が異なる場合は区分して記載）
- ④ 単価（円） : 様式第11（その4の2）に記載の**補助対象経費（充電機器・1台価格）**を記載
- ⑤ 金額（円） : ③×④の**合計金額**を記載 ※単価が50万円以下であっても合計金額が50万円以上の財産の場合は記載
- ⑥ 取得年月日 : 完了実績報告書提出時の検収書記載の**検収年月日**を記載
- ⑦ 耐用年数 : **6年**
- ⑧ 設置又は保管場所 : 様式第11（その4の2）に記載の営業所位置（**使用の本拠の位置・住所**）を記載

【重要】

完了実績報告書申請（提出後）後に「登録番号」「保管場所（使用の本拠の位置）」が変更となった場合は、申請者側にて「取得財産等管理台帳」の修正を行い補助事業による導入車両の管理を行ってください。（機構への再提出は不要です）